

vol. 115: 1167–1199.

Breyer, Friedrich and Ben Craig (1997). “Voting on Social Security: Evidence from OECD Countries,” *European Journal of Political Economy*, vol. 13(4): 705-724.

Cabinet Office (2009), *White Paper on Society with Low Fertility*. Cabinet Office, Tokyo.

Cabinet Office (2002), *Report on the Social Cost of Raising Children*. Director General of Kyosei Shakai Seisaku Tanto, Tokyo.

Demeny, Paul (1986). “Pronatalist Policies in Low-Fertility Countries: Patterns, Performance and Prospects,” *Population and Development Review*, vol. 12 (Supplement): 335-358.

Dodepke, Matthias and Michele Tertilt (2009). "Women's Liberation: What's in it for Men ?"  
*Quarterly Journal of Economics*, vol.124:1541-1591.

Feyrer, James, Bruce Sacerdote and Ariel Dora Stern (2008). "Will the Stork Return to Europe and Japan? Understanding Fertility within Developed Nations," *Journal of Economic Perspectives*, vol. 22(3): 3-22.

Gauthier, A.H. (2003). *Comparative Family Benefits Database (Version 2)*. University of Calgary.

Goldstein, Joshua, Wolfgang Lutz and Maria-Rita Testa (2004). "The Emergence of Sub-Replacement Fertility Ideals in Europe," *Population Research and Policy Review*, vol. 22(5-6): 479-496.

Holtz, J., J. Klerman and R. Willis (1997). "The Economics of Fertility in Developed Countries", in Rosenzweig, M. and O. Stark (eds), *Handbook of Population and Family Economics*. Elsevier: Amsterdam.

Kaneko, Ryuichi, Akira Ishikawa, Futoshi Ishii *et al.* (2008). "Population Projections for Japan: 2006–2055: Outline of Results, Methods and Assumptions," *Japanese Journal of Population*, vol. 6(1).

Lutz, Wolfgang, Vegard Skirbekk and Maria Rita Testa (2005). *The Low Fertility Trap Hypothesis : Forces That May Lead to Further Postponement and Fewer Births in Europe*, Economic Demographic Research Papers, Vienna Institute of Demography.

Milligan, Kevin (2005). "Subsidizing the Stork: New Evidence on Tax Incentives and Fertility," *Review of Economics and Statistics*, vol. 87(3): 539-555.

NIPSSR (2002). *Population Projections for Japan: 2001–2050*. National Institute of Population and Social Security Research.

Ogawa, Naohiro, Andrew Mason, Amonthep Chawla and Rikiya Matsukura (2008). *Japan's Unprecedented Aging and Changing Intergenerational Transfers*, Paper presented at NBER conference, June 19-21.

Palvios, Theodore and Carol A. Scotese (1996). "Fertility, Growth and Financing of Public Education and Health," *Journal of Population Economics*, vol. 9(4).

Sanderson, Warren (2007). "A New Prospective on Population Ageing," *Demographic Research*, vol. 6(2): 27-58.

Sanderson, Warren (2009). "Low Fertility and Population Aging in Germany and Japan: Prospects and Policies," in Takayama, Noriyuki and Martin Werding (eds), *Fertility and Public Policy: How to Reduce the Trend in Declining Birth Rates*. MIT Press (forthcoming).

Sinn, Hans-Werner (1997). "The Value of Children and Immigrants in a Pay-As-You-Go Pension System: A Proposal for a Partial Transition to a Funded System," NBER Working Papers 6229, National Bureau of Economic Research.

Tabellini, Guido (1990). "A Positive Theory of Social Security," CEPR Discussion Papers 394, Centre for Economic Policy Research.

UN (2000). *Replacement Migration: Is It a Solution to Declining and Aging Populations?* UN Development Program.

Van Groezen, Bas, Theo Leers and Lex Meijdam (2003). "Social Security and Endogenous Fertility: Pensions and Child Allowances as Siamese Twins," *Journal of Public Economics*, vol. 87(2): 233-251.

Yamato, Reiko (2006). "Changing Attitude Towards Elderly Dependence," *Current Sociology*, vol. 54(2): 273-291.

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究研究事業）  
分担研究報告書

社会保障と経済の相互関係に関する研究  
—就業構造と職業スキルの長期的な動向について—

研究分担者 池永 肇恵 一橋大学 経済研究所 准教授

**研究要旨** 各職業に必要とされるスキルを点数化し、スキル面での労働市場の二極化の長期的推移を見た。定型的か非定型的か、知的作業か身体的作業かなどの観点から分類した「非定型分析」「非定型相互」「定型認識」「定型手仕事」「非定型手仕事」の5業務の1960年から2005年にかけての動向を見た結果、1960年以降、非定型業務（相互、手仕事、分析）のシェアがほぼ一貫して増加し、定型業務（認識、手仕事）のシェアがほぼ一貫して減少するなど、高スキル、低スキル両方での非定型業務の拡大がみられることがわかった。また、昨年度は、相対的に低スキルながら状況に応じた対人対応が求められる非定型手仕事業務が増加した背景を1990年代以降について需要面から分析したが、今年度は需要増の反面、賃金が低下した理由について供給面の分析を追加するなどの改訂を行った。さらにスキル形成の状況を探るため、職業訓練・自己啓発の実施状況を分析した。その結果、労働者の労働市場や勤続の将来の見通しが職業訓練・自己啓発を規定することが検証されたものの、非正規労働者については、それらを考慮しても訓練確率の差が縮小しないことがわかった。

A. 研究目的

1980年代以降高スキル（専門知識や技能）を要する業務と同時に低スキルで機械化されにくい手仕事の業務も増え、中間的な業務が減少するという労働市場における「業務の二極化」が観察されている。本研究は、各職業で必要とされるスキルを点数化して業務構成の変化をより長期間にわたり詳細に分析する。また、背景にある需要と供給の動向を推察する。さらにスキル形成の状況を分析する。

B. 研究方法

『国勢調査』の職業小分類と、独立行政法人労働政策研究・研修機構が作成した職業内容に関する情報データベースである『キャリアマトリックス』を用いる。『キャリアマトリックス』では503職業について重要と思われる35のスキルのスコアが示されているので、それを基に各職業における「非定型分析業務」「非定型相互業務」「定型認識業務」「定型手仕事業務」「非定型手仕事業務」の5業務の割合を計算する。『キャリアマトリックス』の職業を『国勢調査』の職業小分類にあてはめて5業務の時系列的な推移を計算する。さらに、さらに1970年から2000年にお

ける労働市場での5業務の評価を、『賃金構造基本統計調査』の職業別平均賃金を5業務に回帰することで推計するとともに、業務に対する評価と業務構成比の時系列推移を照合し、各業務に対する需要と供給の動向を推察する。

また、1990年代以降の非定型手仕事業務の供給については、『就業構造基本調査』の就業異動のデータから離転職状況や他業務からの参入状況を、労働の質の代理変数として『賃金構造基本統計調査』から平均年齢と勤続年数を分析する。

さらに、平成19年『就業構造基本調査』の個票を用いて職業訓練・自己啓発の実施状況を分析する。個人の属性をコントロールした上で実施確率を推計するとともに、労働者が労働市場でどの程度の期間働くか、特定の企業でどの程度の期間勤続するかの指標を作成し、訓練確率への影響を見る。

C. 研究結果

（職業スキルの長期的動向）

第一に、1960年以降、非定型業務（相互、手仕事、分析）のシェアがほぼ一貫して増加し、定型業務（認識、手仕事）のシェアがほぼ一貫して減少するなど、高スキル、低スキル両方での非定型業務の拡大がみられること

がわかった。

第二に、1970年から2000年における労働市場での5業務の評価をヘドニック賃金アプローチで推計すると、職業の平均賃金に対して、定型認識業務は正の相関を、定型手仕事業務は負の相関を示した。就業者ベースの業務構成比と推定された係数（価値評価）の時系列の推移を照合すると、非定型分析業務・定型手仕事業務ではどちらかという需要の増減が支配的であり、非定型相互業務・手仕事業務および定型認識業務ではどちらかという供給の増減が支配的となった。

第三に、1990年代以降の非定型手仕事業務の供給を見ると、離・転職率割合や他職業からの参入比率が高いなど供給が弾力的であることや、平均年齢や勤続年数の低下など労働の質（熟練度等）が低下した可能性が示された。

#### （職業訓練・自己啓発）

第一に、様々な属性にコントロールしても、女性、低学歴、非正規雇用者の実施確率は低くなっている。

第二に、労働者の労働市場に対する期待密着度（将来の就業期間の予測）の違いは労働者と企業双方の発意による職業訓練参加を増やすのに対して、期待残存勤続年数（特定企業への勤続年数の予測）の違いは主に企業の発意による職業訓練参加を増加させた。

第三に、勤め先訓練については、期待密着度や期待残存勤続年数をコントロールすることにより、女性や低学歴者の訓練確率の低さの程度が縮小するものの、非正規雇用者では差が縮小しないことが示された。

#### D. 考察

非定型業務の拡大の背景について、Autor, Levy and Murnane(2003)等は1980年代以降のスキル偏向的技術進歩（SBTC）を発展させる形で、コンピュータ技術の導入との関係で理論的に説明している。日本の先行研究では、1980年以降のデータからIT資本導入が非定型分析業務と補完的であり、定型業務と代替的である可能性を示唆しているが、本稿では、日本で非定型業務の増加と定型業務の減少はコンピュータ技術導入の本格化に先立つこと1960年以降から進展していることが示されている。

さらに、非定型手仕事業務の増加に関する昨年度の分析では、1990年以降ではあるが、

非定型手仕事業務の増加について、高齢化や世帯人員の減少といった人口動態上の変化や高スキル就業者の増加という需要面の構造変化が重要であることを示している。一方、本稿では業務に対する賃金プレミアムを推計したところ、非定型業務に対する賃金プレミアムは本分析では必ずしも大きなものではなく、その背景には供給拡大があることが示唆された。

周縁的な労働者にとって職業訓練・自己啓発の確率が低くなっている。就労や勤続の見通しで説明できる部分もあるが、個人の学習能力など観察されない要因や訓練を必要としない業務しか与えられていないなどの要素が推察される。

#### E. 結論

日本においては、1960年以降、非定型業務（相互、手仕事、分析）のシェアがほぼ一貫して単調に増加する一方、定型業務（認識、手仕事）のシェアはほぼ一貫して単調に減少するなど、高スキル、低スキル両方の非定型業務の長期的拡大傾向が見られた。特に非定型相互業務、非定型手仕事業務など、柔軟性や対人対応を要する業務が半世紀に渡り継続的に拡大している。非定型業務はいずれもシェアを拡大しつつあったが、相互業務および手仕事業務では価格が低落傾向にあり、分析的業務では価格が上昇傾向にある。相互業務あるいは手仕事業務では供給の増大が相対的に重要で、逆に分析業務では需要の増大が相対的に重要だった可能性が示唆された。さらに、業務が非定型化するなかでのスキル形成において、労働者の労働市場や勤続の将来の見通しが職業訓練・自己啓発を規定することが検証されたものの、非正規労働者については、それらを考慮しても訓練確率の差が縮小しないことが示された。

#### F. 健康危険情報 該当しない。

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

- ① 「日本における労働市場の二極化と非定型・低スキル就業について」（世代間問題研究機構ディスカッションペーパー）PIE/CIS DP-432, 2009年5月
- ② 「労働市場の二極化の長期的推移-非定

型業務の増大と労働市場における評価」  
(神林龍一橋大学経済研究所准教授との  
共著、世代間問題研究機構ディスカッ  
ションペーパー) PIE/CIS DP-464, 2010年  
2月

- ③ 「日本における“周縁的”労働者の訓練  
機会」(川口大司一橋大学経済学研究科  
准教授との共著、世代間問題研究機構デ  
ィスカッションペーパー) PIE/CIS  
DP-467, 2010年3月

## 2. 学会発表

- ① 内閣府国際共同研究への参加・報告(2010  
年2月24日、於東京)  
“Training Opportunities for “Marginal  
Workers” in *Alternative Methods in  
Analyzing Economic Policies on the Labor  
Market and Social Security in Japan*
- ② Trans-Pacific Labor Seminar 報告(2010  
年3月13日、於サンタバーバラ)  
“Long-term Trends in the Polarization of  
the Japanese Labor Market: The Increase of  
Non-routine Task Input and Its Valuation in  
the Labor Market”

H. 知的財産権の出願・登録状況  
該当しない。



# 日本における労働市場の二極化と非定型・低スキル就業について

## Labor Market Polarization and Nonroutine Unskilled Employment in Japan

2009年5月

池永肇恵<sup>1</sup>

### 要旨

本稿では、相対的に低スキルながら状況に応じた対人対応が求められる非定型手仕事業務が増加した背景を高齢化、世帯規模の縮小等の人口動態等傾向的な要因、一時的な経済環境(所得)の影響、需要者としての高スキル就業者の増加等によるサービス需要との関係から分析した。

その結果、消費支出に占める個人向けサービス(及び内訳)支出割合は、概ね所得階層が高まるにつれて、世帯人員数の減少につれて、また世帯主が60代以上で高まる場合が多い。1994年から2004年にかけて一般世帯でサービス支出割合が高まっているが、人口動態要因が重要な説明要因となっている。都道府県の有業者に占めるサービス就業者比率(サービス全体、生活関連サービス、飲食・給仕サービス)をみると、2007年には世帯人員が少ない地域また高スキル就業者比率の高い地域においてサービス全体と飲食・給仕サービス従事者の比率が高い。また1997年に比べて2007年にかけてのサービス就業者比率の上昇に対しては人口動態要因が寄与すると同時に、サービス全体と飲食・給仕の場合は高スキル就業者比率の上昇の寄与もみられた。このように人口動態上の変化や高スキル就業者の増加が非定型手仕事型の個人向けサービスの需要を高めたことが示唆された。

### 1. はじめに

情報化やグローバル化が進展するなかで、労働市場の二極化が指摘されて久しい。これまでの二極化の議論は主に賃金分布に関してなされてきたが、近年に入り欧米を中心に業務の質についても二極化の進行が指摘されるようになった。すなわち、専門知識や専門的技能を要するいわゆる「高スキル」業務と同時に、特別な専門知識や技能は必要としない「低スキル」業務のうち、機械化されにくい手仕事の業務も増え、逆に中間的な業務が減少していることが報告されている。

<sup>1</sup> 一橋大学経済研究所 国立市中2-1 E-mail: [tikenaga@ier.hit-u.ac.jp](mailto:tikenaga@ier.hit-u.ac.jp)

本稿の作成に当たっては、神林龍氏(一橋大学)及びRalph Paprzycki氏(エコノミスト)に極めて有益なご助言をいただいた。また、内閣府国際共同研究及び一橋大学産業労働ワークショップにおいて、川口章氏(同志社大学)、黒田祥子氏(東京大学)、安井健悟氏(立命館大学)、青木玲子氏(一橋大学)、阿部正浩氏(獨協大学)、植杉威一郎氏(一橋大学)、岡田羊祐氏(同)、岡室博之氏(同)、小田切宏之氏(同)、川口大司氏(同)、中馬宏之氏(同)、塚田彰氏(同)、松本勝明氏(同)からも貴重なご意見をいただいた。さらに、『全国消費実態調査』と『就業構造基本調査』の個票の利用にあたり、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターの山口幸三氏、横内宏至氏に御尽力いただいた。ご助言・ご支援を賜った各氏に深く感謝申し上げたい。

これらの議論は賃金格差の拡大を説明するために 1980 年代に考えられたスキル偏向的技術進歩(Skill Biased Technological Change)仮説と密接な関係をもっており、コンピュータ技術の労働需要に与える影響を理論的な核としている。たとえば、Autor, Levy and Murnane (2003) (以下ALM) は、業務の内容を定型的か非定型的か、知的作業か肉体作業かなどの観点から分類し、コンピュータ技術の導入との対応を念頭に業務の二極化を析出した。彼らは非定型分析業務(Nonroutine analytic tasks)、非定型相互業務(Nonroutine interactive tasks)、定型認識業務(Routine cognitive tasks)、定型手仕事業務(Routine manual tasks)、非定型手仕事業務(Nonroutine manual tasks)の 5 タイプに業務を分類し、コンピュータ技術は定型手仕事業務及び定型認識業務を代替してその労働需要を減少させる一方、非定型分析業務及び非定型相互業務を補完してその労働需要を増加させたことを示した。イギリスやドイツについても、ALMを応用する形で研究が進められ、同様の傾向が確認されている<sup>2</sup>。

以上の議論を 1990 年代以降の日本に適用し、やはり業務の二極化が起こっていたことを指摘したのが池永(2009)である。そこでは、国勢調査の職業小分類に定義されている各職業が「非定型分析」「非定型相互」「定型認識」「定型手仕事」「非定型手仕事」の 5 業務に分類され(表 1)、情報通信技術(IT)の導入と各業務のシェアの関係が示されている。要約すれば、1990 年代以降の日本においても、知識集約型の非定型分析業務の増加、定型手仕事業務の減少がみられる一方で、比較的低スキルの非定型手仕事業務(家事支援、介護、保安・警備等)の増加がみられた。その説明要因としてはIT資本の導入が考えられ、実際にデータ上非定型分析業務を補完的に高めると同時に、定型業務を代替した可能性が示唆されている。おそらく、定型的な業務はIT資本によって代替されたり国外に流出する傾向があり、非定型業務のうち知識集約型の高スキル業務は、業務の付加価値が高度化する中でIT資本の導入とも補完的に増加したと考えられる。

ただし、ALM に代表されるこれまでの既存研究では、非定型手仕事業務の増加についての理論的説明があまりなされていない。その原因は、SBTC による労働需要の補完・代替に理論的背景を求めたことから、生産要素としての側面に専ら着目して業務の増減を説明したことによると考えられる。そもそも ALM において非定型手仕事業務に分類されたのは、それほど専門的技能を要しないかわりに状況に応じた対人対応が求められる職種であり、池永(2009)では具体的には家事支援、介護、保安・警備、修理等があげられている。これらの職種の増加を説明するためには、ある職場のなかでの IT 化の進展により技能に対する相対需要が変化したというよりも、例えば超高齢化、世帯規模の縮小等が進むなかで需要が拡大したこと、すなわちサービス需要面からの分析が必要であろう。

本稿では、日本における非定型手仕事業務増加の背景をサービス需要面から分析することを目的とする。業務の分類は、本稿で使用する全国消費実態調査、就業構造基本調査等、利用可能なデータから概念がもっとも近いものを使用することとする。この際、非定型分析業

<sup>2</sup> Goos and Manning (2007)は、イギリスでも過去 25 年に職業の二極化が起こっていることに対して、ALM仮説が相対的に説明力が高いことを示した。Spitz-Oener (2006)は、ALMの枠組みを用いて業務スキルを計測し、西ドイツにおいて職場のコンピュータ普及が定型的な手仕事や認識業務の労働者に代替し、分析・相互業務を補完したというアメリカと類似の傾向を示した。

務・非定型相互業務を専門的・技術的・管理的職業で近似し高スキル就業者と定義する一方、非定型手仕事業務はサービス職業で近似し低スキル就業者と考え、必要に応じてその内訳も分析対象とする。

非定型手仕事業務に対する消費需要増要因としては、人口動態、経済環境、需要者として機会費用の高い高スキル就業者の存在等を考え、主に以下の2つの分析を行う。

第一に、個人向けサービス消費の需要について、世帯の個票を用いて支出シェア関数を推計し、家計の属性(所得水準、世帯主年齢、家族構成や規模等)との関係を見る。さらに、同関数の二時点の差について要因分解し、人口動態要因、経済環境等の寄与をみる。世帯の個票では需要者としての高スキル就業者を識別するデータ(職業や学歴等)がないため、第二に、都道府県のデータを用いて、サービス就業者比率と地域の属性及び高スキル就業者比率との関係を見た上で、世帯の場合と同様に二時点の差を要因分解する。

主な分析結果は以下の通りである。第一に、消費支出に占める個人向けサービス(及び内訳)支出割合は、概ね所得階層が高まるにつれて、また、世帯人員数の減少につれて高まる場合が多い。その際、一部例外はあるが、世帯主が60代以上で支出割合が高まる場合が多い。1994年と2004年の二時点の差をみると、人口動態要因の変化が支出割合の変化に対して重要な説明要因となっており、特に一般世帯では個人向けサービスの支出割合の上昇に寄与している。第二に、都道府県の有業者に占めるサービス就業者比率(サービス全体、生活関連サービス、飲食・給仕サービス)をみると、2007年には、世帯人員が少ない地域また高スキル就業者比率の高い地域において、おおむね当該比率が高いことがわかる。また1997年に比べて2007年にかけてのサービス就業者比率の上昇に対しては、高齢者人口や世帯人員などの人口動態要因の変化や高スキル就業者比率の上昇が寄与している。なお、1995年から2005年にかけて対人サービスの分野で就業者数が増加しながら賃金が低下する職種がみられた。この理由としては、離・転職率割合や他職業からの参入比率が高いなど供給が弾力的であることや、平均年齢や勤続年数の低下など労働の質が低下した可能性が示された。

以上のように、非定型手仕事業務増加の背景には、高齢化の進展、世帯規模の縮小という人口動態の変化や高スキル就業者の増加があり、従来議論されていたIT資本導入による生産要素の代替・補完関係の変化のみならず、サービス消費需要の構造変化が重要であることが示唆されよう。

本稿は以下のように構成されている。2では非定型業務に関する基本的事実を就業、賃金について示す。3の実証分析では、家計からみた個人向けサービスの需要要因、また都道府県レベルでみたサービス就業者比率と地域の属性及び高スキル就業者比率との関係を分析する。また、対人サービスの賃金が低下した理由を供給面の特徴から探る。最後に4でまとめと考察を行う。

## 2. 非定型業務に関する基本的事実の整理

まず、先進各国で観察された定型業務の減少がIT化やグローバル化による代替で

あるとの分析は既存研究でも蓄積されてきている。本節では、それ以外の非定型業務やサービス業について、近年の日本における就業者数や賃金の特徴を整理し、問題の所在を明らかにする。

## 2.1 就業者数

まず国勢調査の職業小分類をALMの5業務分類に集計し、1985年の就業者全体に占める割合を100としてその変化を見たのが図1である。非定型分析業務と非定型手仕事業務が大きく増加し、定型手仕事業務が大きく低下しているのがわかる。

他方サービス業の変化をみてみよう。産業小分類から、高スキル・低スキルを問わない広義のサービス業と考えられる、情報通信、不動産、飲食・宿泊・娯楽、医療・福祉、教育・学習支援、事業サービス、洗濯・理容・生活関連、複合サービスの各産業について、1985年の就業者全体に占める割合を100としてその変化を見たのが図2である。事業サービス<sup>3</sup>、医療・福祉<sup>4</sup>が大きく伸びている一方、洗濯・理容・生活関連、飲食・宿泊・娯楽、教育・学習支援はごくわずかに増加している。さらに内訳をみると、衣服修理裁縫業、住み込み家事サービス等、大幅に減少したものがあ一方で、浴場業、その他の洗濯・理容・美容・浴場業(コインランドリー、エステティックサロン、全身美容業、マニキュア業等新しい形のサービスを含む)等、大幅に伸びたものも並存していることがわかる。

全体として、非定型手仕事業務の増大とともに、事業サービスや個人サービスのなかで大きく就業者シェアを伸ばしている領域があるといえる。

## 2.2 賃金

前項の結果、非定型手仕事業務あるいはサービス業の一部の職種では大きく労働需要が増大したと考えられるが、賃金面ではどのような変化が起こっていたのであろうか。

賃金構造基本統計調査の職種別賃金<sup>5</sup>を上記5業務に分類し、1995年から2005年間の間の変化について、国勢調査による就業者数の変化とともに見たのが図3および付表1である。賃金構造基本統計に記載されている職種は限られているため労働者数の動向が国勢調査とは必ずしも一致しない。非定型分析業務は就業者数の増加と同時にそこに分類される職種の賃金は年率1.8%の上昇を示している。非定型手仕事業務の就業者は国勢調査では増加し賃金統計では減少している。この理由として国勢調査では多様な新しいサービスの従事者が増加しているのに対して、賃金統計で含まれていない職業が多いためと考えられる。非定型手仕事業務の賃金は全体で0.5%低下している。その内訳をみると、自動車運転関連職業、建設関連職業では労働者数の減少と賃金の低下が生じているのに対して、理美容師、ホームヘルパー、警備員、旅客掛など、労働者数が増加する一方で賃金が低下した職種がある(付表2)。

<sup>3</sup> 法律・会計・税等の専門サービスや、建物の維持管理・清掃等を行う建物サービス、警備業、労働者派遣業等が増加している。

<sup>4</sup> とりわけ、老人福祉・介護事業のシェアは10倍以上増加している。

<sup>5</sup> 2時点の比較のため、2時点に共通する職種のみの集計とした。

産業別の賃金(1995年と2007年の所定内給与額)をみると、飲食店、宿泊業、社会保険・社会福祉・介護事業(男性)、洗濯・理容・美容・浴場業など、手仕事型の対人サービスの賃金水準は産業全体に比べて低い(図4)。1995年と2007年を比較すると1995年時点で高かったものは2007年にさらに高く、低かったものはさらに低くなっているものが多い。実質賃金の上昇率をみても、上記の手仕事型の対人サービスの賃金に低下がみられる(図5)。

このように、知識集約型の非定型分析業務と相対的に低スキルの非定型手仕事業務の両方の就業者の割合が高まっているものの、非定型手仕事業務の賃金水準は概して低くさらに低下がみられているとまとめられる。

### 3. 実証分析

#### 3.1 家計からみた個人向けサービス消費需要の要因

非定型手仕事業務は家事支援、介護、保安・警備、修理等、その需要は高齢化、世帯規模の縮小、女性の就業といった家計の属性の変化に強く影響を受けることが考えられる。需要増の背景には属性変化以外の要因(例えば、新しいサービスの登場による需要喚起等)も考えられるので、それぞれの寄与の程度を見ることが重要である。

家事生産活動を代替する家事サービス支出と世帯の属性との関係について、Mazzolari and Ragusa(2007)は、アメリカの消費支出サーベイ(CEX: Consumer Expenditure Survey)を用いて、家事サービスへの家計の支出のシェアと世帯主の教育や時間当たり賃金との相関関係を検証した。彼らは、世帯主の教育年数が長いほど家事サービスのシェアは高まることを示した。また家族形態が消費シェアに与える影響を考察し、全家族形態(夫と妻のいる家庭とその他の家庭)で推計すると世帯主の賃金は家事サービスのシェアと正の相関を示す一方、夫と妻のいる家庭に限定した推計では妻が就労している家庭では世帯主の賃金は統計的に有意な関係を持たず、妻の賃金は正の相関関係を示しているとしている。いずれにせよ、対個人サービス消費の支出割合は家族形態と独立ではなく、だとすれば、家族形態の変化は個人サービス消費の支出割合に少なからぬ影響を及ぼすことになる。

以上の既存研究で示された相関関係の可能性を日本において検討するために、本稿では、全国消費実態調査(1994年と2004年)の個票<sup>6</sup>を用いて、世帯主の年齢、世帯の家族構成、世帯収入、妻の就業属性等と個人向けサービス消費支出割合との関係を分析する。推計は、世帯主が男性で20歳以上の一般世帯と世帯主が男女20歳以上の単身世帯についてかつ各年について別々に行う。

被説明変数は、個人向けサービス全体及び内訳の消費全体<sup>7</sup>に占める割合とする。ただし、個人向けサービスに該当する個々の支出を外食<sup>8</sup>、その他家事<sup>9</sup>、修理・修繕<sup>10</sup>、医療・福祉<sup>11</sup>、

<sup>6</sup> 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターで提供している秘匿処理済マイクロデータを用いている。分析にあたっては、家計簿未記入月のない世帯(一般(9~11月の3ヶ月全て)と単身(10~11月の2ヶ月全て))に限定するとともに、外れ値(所得と消費について平均から $\pm 4 \times$ 標準偏差を外れるサンプル、所得がマイナスの世帯)を除外している。全国消費実態調査の個票分析の手法の詳細は高山(1992)、竹澤・松浦(1998)を参照されたい。

<sup>7</sup> 消費=全国消費実態調査における消費支出-仕送り金+帰属家賃+現物給付 としている。

<sup>8</sup> 一般外食、賄い費(単身世帯のみ)

教養娯楽<sup>12</sup>、理美容、冠婚葬祭<sup>13</sup>、子ども関連<sup>14</sup>(一般世帯のみ)に分類し<sup>15</sup>、それぞれの支出割合を被説明変数として推計している。その合計を個人向けサービス計とする。説明変数は世帯の属性として世帯所得<sup>16</sup>階層、世帯主の年齢階層、一般世帯については、世帯人員数、満6歳未満の子供の数、70歳以上の親との同居の有無、世帯主の妻の就業形態ダミー(非就業(基準)、非パート、パート)、妻の就業形態と妻の勤め先収入の交差項、単身世帯については、世帯主の性別ダミーを用いた。さらに地域(北海道・東北(基準)、関東、北陸・東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄)ダミーを用いた。

また、各時点でのそれぞれのクロスセクションで推定するため、直面する個人向けサービスの相対価格はどの世帯(あるいはどの地域)でも同一と考えられる。それゆえ、推計のなかには明示的に導入しない。被説明変数が消費支出割合となるので、一般には上下の打ち切りを考慮したトービットモデルが用いられるが、本稿では2時点の比較をいわゆるBlinder-Oaxacaの方法で要因分解することを優先するため、線形モデルを用いる。ただし、トービットモデルを用いても、係数の有意性・符号条件・係数間の大小関係等はほぼ同じ<sup>17</sup>となり、推計結果のメッセージは変わらないことを確認している。

### 3.1.1 1994年と2004年における個人向けサービス支出割合

一般世帯の結果は表2(a)、表2(b)で示されている。個人向けサービス全体については、所得階層に関する係数は全て正で有意であり、所得階層が高まるにつれてその割合は高まるのがわかる。このことは個人向けサービスが基本的に正常財の性質をもっており、所得の上昇とともに需要が増大する傾向があることを示している。一方、世帯人員数の増加に対しては統計的に有意に負の係数が推定される。また、世帯主年齢階層の影響をみると、ほぼ全てで有意であるが20代に比べて30代から50代で落ち込み、60代以降再度高まる。

さらにサービスの内訳ごとに推計すると、異なる特徴が見えてくる。まず所得との関係では、教養娯楽、修理・修繕、冠婚葬祭は概ね所得の多い世帯ほど高い割合を支出する一方、医療福祉や理美容は1994年では一定所得水準以上では所得階層を問わず概ねほぼ一定割合を支出し、2004年では所得との関係があまり見られなくなる。外食、その他家事はある階層までは支出割合が高まりその後やや低下する(ただし、高所得者層はやや不規則である)。家

<sup>9</sup> 家事使用人給料、清掃代(2004は粗大ごみ処分+他の清掃代)、家具・家事用品修理代、被服及び履物仕立・修理代、洗濯代、宅配便運送料

<sup>10</sup> 住居関連修繕・維持工事費、自動車整備費、教養娯楽用耐久財修理代、教養娯楽用品修理代、身の回り用品関連サービス

<sup>11</sup> 保険医療サービス、介護サービス(2004のみ)

<sup>12</sup> 教養娯楽サービス、動物病院代(2004のみ)

<sup>13</sup> 信仰・祭祀費、婚礼関係費、葬儀関係費、他の冠婚葬祭費

<sup>14</sup> 補習教育、保育所費用

<sup>15</sup> その合計を個人向けサービス計とする。

<sup>16</sup> 所得=収入総額-非消費支出-保険掛金-借入金返済+帰属家賃+現物収入

<sup>17</sup> やや大きな違いとして、一般世帯で医療、理美容の所得階層の係数が1994年で有意でなくなり、2004年でプラスで有意性が高まること、単身世帯で1994年の外食も2004年と同様ある階層までは支出割合が高まりその後やや低下するなどの点が見られた。

族形態との関係を見ると、子ども関連以外に対して世帯人員数の増加は支出割合を低下させる。子ども関連については、世帯人員数が子どもの数を含むため需要要因として支出割合を上昇させると解釈できるかもしれない。6歳未満の子とも70歳以上の親がいるとその他家事、修理・修繕、医療福祉で割合が上昇する。年齢との関係を見ると、外食及び子ども関連以外は概ね60代・70代で割合が高まる。

妻が就業している世帯は、妻の就業形態を問わず、概ね子ども関連や冠婚葬祭に対する支出割合が有意に高い。逆に、教養娯楽や医療福祉などについては支出割合を低下させている。おそらく、就業している妻に時間制約があることや本人及び家族が健康な家庭の妻が就業しやすいという事情があると考えられよう。妻の勤め先収入については、概ね外食、子ども関連、理美容の支出割合において正の相関が見られた。しかし、医療・福祉と冠婚葬祭に対する支出割合では負の相関関係が見られるなど、解釈困難なものも見られる。

表2(c)、表2(d)は単身世帯の結果を示した。個人向けサービス全体に対する支出割合は一般世帯同様に所得階層が高まるにつれて有意に上昇するが、20代をピークに支出割合は低下し、40代・50代でボトムを形成したあと、その後やや上昇するが20代より低水準のままであるという点は一般世帯と異なる。また女性は支出割合が有意に低い。単身世帯についても内訳をみると、所得との関係も一般世代とほぼ同様に、教養娯楽、修理・修繕、冠婚葬祭は概ね所得の多い世帯ほど高い割合を支出しているが、医療福祉、理美容、1994年の外食は所得水準とはほぼ相関がなく、その他家事、2004年の外食はある階層までは支出割合が高まりその後やや低下する(高所得者層はやや不規則である)。年齢との関係では、一般世帯同様、外食は年齢とともに支出割合が低下し、その他家事、修理・修繕、医療福祉、冠婚葬祭は60代あるいは70代の相対的割合が最も高いが、一般世帯と異なり、教養娯楽で60代以上は20代に比べて支出割合が低くなる。また、男女の差は顕著であり、外食、教養娯楽では女性で割合が低く、医療福祉、理美容では女性で割合が高い。

このように、大半の傾向として、所得階層が高まるにつれて(ピークアウトする場合もあるが)、また世帯人員数の減少につれて支出割合は高まる場合が多い。一部例外はあるが世帯主が60代以上で支出割合が高まる場合が多い。したがって、確かに個人向けサービス支出需要は、所得はもとより、世帯構成によって変化することが確かめられたといえる。

### 3.1.2 1994年と2004年の対比

前項の推計結果をもとに、いわゆるBlinder-Oaxaca分解を使用して、1994年と2004年の個人向けサービス支出割合の変化を、異なる属性を持つサンプル世帯の構成の変化と、それ以外の変化に分解できる。属性の構成変化については、人口動態要因(高齢化、世帯人員の減少等)のような傾向的变化と経済環境等(景気動向に左右される所得構成等)のような一時的変化に分けて分析する。それ以外の変化については、新サービスの登場による需要喚起や効用関数の変化、その他観察されない変数の変化などを考える。

Blinder-Oaxacaは二つの線形関数の平均値の変化を、係数の変化と属性の平均値の変化、

そしてその交差項に分解する方法で、簡便なことから賃金関数の分解などによく用いられる<sup>18</sup>。ただし、変化を評価する基準年のとり方によって結果が異なる場合があること、交差項の解釈が困難であることなど、いくつかの難点が指摘されている。本稿では、これらの難点をカバーするために開発されたCotton-Neumarkの方法を用いる。具体的には、

$$\overline{SER}_i^{2004} - \overline{SER}_i^{1994} = [E(X_{2004}) - E(X_{1994})]' \beta^* + [E(X_{2004})'(\beta_{2004} - \beta^*) + E(X_{1994})'(\beta^* - \beta_{1994})]$$

の式を用いて分解する。ただし、 $\overline{SER}_i^{2004}$  は2004年のサービス*i*の支出割合で、 $\overline{SER}_i^{1994}$  は1994年のサービス*i*の支出割合、 $X$ を説明変数と定数項を含むベクトル、 $\beta$ を係数と切片を含むベクトルとする。また $\beta^*$ は変化の基準となる係数であるが、両年をプールして推計した係数である。右辺第一項は両年の世帯集団の違いにより説明される部分、第二項はそれ以外の要因による差を表す。

付表3(a)の基本統計量を見ると、一般世帯については、1994年に比べ2004年には消費に占める個人サービス全体の割合が1.1%上昇した。同時に、2004年は1994年に比べて高齢化、世帯人員の減少、満6歳未満の子どもの数の減少、高所得階層の減少等がみられるので、前項の観察結果を考えると、世帯属性の構成変化が一定の説明力を有するかもしれない。

表3(a)は一般世帯について2時点の差を分解した結果である。

高齢化と世帯人員の減少という人口動態要因は支出割合上昇に対して約0.5%、全体の4割強の寄与を示している。ただし、この間の高所得階層の減少が同程度のマイナスの寄与を示しているのも興味深い。

さらに内訳をみると、外食と子ども関連以外において人口動態要因が支出割合にプラスに寄与している。サービスの種類によって高齢化、世帯人員の減少、6歳未満の子どもの減少による寄与の符号に違いはあるが、ほぼ全てで高い統計的有意性を示している。外食で人口動態要因が負の寄与となったのは、世帯人員と子どもの減少は正に寄与していることを考えると、高齢化が負に寄与したことが大きい。外食と子ども関連以外では高齢化は正に寄与しており、確かに高齢化の進展により個人サービス支出割合が上昇したことがわかる。世帯人員の減少は子ども関連以外でプラスに寄与している。6歳未満の子どもの減少の寄与は他の人口動態要因に比べて寄与の程度は小さく内訳によりプラス・マイナスが両方ありサービス全体としてはあまり影響がない。

集団の差以外については、外食、その他家事、医療・福祉、教養娯楽、子ども関連で無視できない寄与を示している。これ以上の詳細については推測の域を出ないが、医療・福祉については介護保険制度導入<sup>19</sup>(2000年4月)等の影響によるプラス、その他家事については

<sup>18</sup> 詳細はJann(2008)参照されたい。

<sup>19</sup> 介護保険制度の導入を契機にサービスの種類や量が増大したと同時に、自己負担分が支出増となったことが考えられる。



ホームヘルパー等が2004年には介護サービスとして医療福祉に分類されたことによるマイナスである可能性が考えられる。また、外食、教養娯楽、子ども関連では新サービスの登場等の可能性も推測される。

単身世帯については、1994年に比べ2004年には消費に占める個人サービス全体の割合が2.5%低下した(付表3(b)基本統計量参照)。2004年は1994年に比べ一般世帯と同様に高齢化がみられるが、一般世帯とは異なり高所得層が増加している。また、女性割合が増加している。

表3(b)は単身世帯における2時点の差の分解の結果である。個人向けサービス計をみると、高齢化や女性割合の増加は支出割合の低下に大きく寄与している。単身世帯では一般世帯と比べて消費支出全体に占める外食の割合が顕著に高く、外食の動向が個人向けサービス計の動向に大きく影響すると思われる。3.1.1で見たように、単身世帯の中で女性や高齢世帯は外食や教養娯楽への支出割合が低くなるので、人口動態の変化(高齢化と女性割合の増加)は外食と教養娯楽及び個人向けサービス全体への支出割合の低下に大きく寄与することになった。外食と教養娯楽以外では、年齢と女性世帯主が大半で高い正の有意性を示すなど、人口動態要因が支出割合に対してプラスに寄与している。集団の差以外については、一般世帯と異なり外食でも大きくマイナスに寄与している。その他家事と医療・福祉については一般世帯同様、介護保険制度や分類の違いを反映していることが推測される。

なお、サービス支出に対する所得の影響については機会費用の概念で考察したが、実際に分析に用いた所得は実現した所得であり、労働市場で就労すれば得られると想定される所得である機会費用とは厳密には言えない。そこで、結果の頑健性を確認する観点から、所得に代えて労働市場で期待される所得を類推する変数として雇用情勢に関する変数(具体的には年齢階層別・性別・地域別失業率<sup>20</sup>)を用いても推定した(付表4)。その結果、高齢化の影響が弱めに出ているが、所得を用いた推計と概ね整合的な結果となった。

以上の結果をまとめると、1994年と2004年の差を説明するものとして、一部例外はあるが、高齢化、世帯人員の減少、女性割合の高まり(単身世帯)など人口動態的な家計の属性の変化が支出割合の変化に対してかなり頑健な寄与を示した。一般世帯ではこうした人口動態要因は全般的に支出を高める方向に働いた。さらに、一般世帯では高所得者層の減少は支出割合を減少させる方向に働いた。さらに、集団の差以外の要因として観測されない変数(介護保険制度の導入や新サービスの登場など)の影響により相当程度係数が変化したことも示唆された。

### 3.2 地域内のサービス就業者比率と地域の属性及び高スキル就業者比率との関係

3.1では高所得者＝機会費用の高い者がよりサービス支出割合を高めることが示されたが、

<sup>20</sup> 出来る限り個人の直面する雇用情勢を反映する数値を得るため、1994年、2004年の年齢階層別男女別失業率に対して、男女別年齢計の地域別失業率と全国失業率との比率を調整係数としてかける。一般世帯(男性のみ)の場合は、年別・年齢階層別・地域別(2×6×6=72)、単身世帯の場合は年別・性別・年齢階層別・地域別(2×2×6×6=144)の失業率を個票に当てはめた。また、退職による非労働力化が想定されるので、失業率は60歳以上と60歳未満のダミーとの交差項の形を用いた。

比較優位の観点からも高スキル就業者がより支出割合を高めることが考えられる。3.1の世帯の個票では需要者のスキル(職業や学歴等)を識別するデータが取れなかったので、次に集計データを用いて高スキル就業者の影響を探る。サービスは労働集約的で生産性上昇が低いいため、需要増に対して就業者増で対応されやすいこと、また、非定型手仕事業務が直接需要者と接する形で提供されるとの特性を持つことから、ここでは、地域内のサービス就業者比率が地域内の需要量を反映すると解釈して、地域の属性及び地域内の高スキル就業者との関係を見る。

海外の先行研究では、家事財の生産を担う低スキル労働者は地域内の高スキル労働者の割合と正の関係にあることが示されている。Manning (2004)は、地域間で取引されない家事財の生産を担う割合の高い低スキル労働者の需要は地域内の高スキル労働者の存在に依存するというモデルを提示し、アメリカの都市のデータを用いて、高スキル労働者との物理的な近さが低スキルの雇用を増加させることを示した。また、Mazzolari and Ragusa (2007)は Manning の枠組みに従って理論を展開した(詳細は付論)。すなわち、個人の時間制約及び予算制約の下で家事財以外の財の購入と家事財の購入あるいは自らが生産することによる効用を最大化する場合には、熟練労働者が家事財以外の財の生産に比較優位を持つことから、家事部門で雇用されている非熟練労働者の割合は家事財の需要とともに増加する。熟練労働者の比率が高い都市において家事財の需要が高いことを前提とすると、家事サービスに雇用される非熟練労働者の割合は都市における熟練労働者の比率とともに高まることが予測される。彼らはこの枠組みに沿って、アメリカの都市ごとの労働力に占める大卒比率と非熟練労働者(高校中退)との関係を見て、熟練労働者のシェアの高い都市では家事サービスに従事する非熟練労働者の比率が高いことを示した。

本稿では上記の理論的枠組みに基づき、就業構造基本調査の都道府県データ<sup>21</sup>を用いて、サービス職業従事者及びその内訳である生活関連サービス<sup>22</sup>及び飲食・給仕<sup>23</sup>就業者の対有業者比率と、地域の属性(人口動態、所得等)及び専門・技術・管理的職業の対有業者比率との関係を見る。サービス全体や飲食・給仕の中には家事財と考えにくいものも含まれているが、他方で生活関連サービスのみを家事財とするには内容がかなり限定的であるため、家事財に関するMazzolari and Ragusa(2007)の理論的枠組みはサービス全体や飲食・給仕についてもある程度有効と考える。

<sup>21</sup> 需要者との近接という点でどの範囲の地域をとるかは判断の難しいところである。周(2007)は地域レベルの就業構造を分析するにあたり、日常的な経済活動上のつながりや雇用面の関連性及び相互交流を考慮した地域区分、通勤率を考慮した都市雇用圏(Urban Employment Area, UEA)の概念に沿って、国勢調査の市区町村データを再集計している。こうしたより近接した地域のデータを用いて上記理論的枠組みを検証するのは今後の課題となろう。

<sup>22</sup> 生活関連とは、家庭生活支援サービス(家政婦、家事手伝い、ホームヘルパー等)＋生活衛生サービス(理容・美容師、美容サービス、浴場従事、クリーニング等)

<sup>23</sup> 飲食給仕(飲食物調理＋接客給仕)とは、調理人、バーテンダー、飲食物給仕、身の回り世話(宿泊施設や交通機関など)、接客社交従事者、芸者・ダンサー、娯楽場等接客員、旅館主・支配人等。サービス全体には、上記2つ以外に、居住施設・ビル等管理人、その他のサービス職業従事者(旅行・観光案内人、物品一時預り人、物品貸與人、広告宣伝員、葬儀師・火葬作業員、その他)が含まれる。1992年は飲食給仕、生活関連という内訳がないので、1997年のサービスに占める内訳の割合を使って計算した。

まず最初に1992年、1997年、2002年、2007年各年と、プールしたデータについての単純な相関係数を見ると、専門的・技術的・管理的職業はサービス全体と各年のクロスセクション、プールデータで有意な正の相関があり、生活関連とは各年のクロスセクションで有意な相関はないが、プールデータでは有意な正の相関がある。飲食・給仕は各年のクロスセクションで概ね有意、プーリングでも有意な正の相関がある(表4(a))。

次にサービス及びその内訳の就業者比率を被説明変数として、2007年と1997年について地域の属性と高スキル就業者等を説明変数としてクロスセクションで回帰する。具体的には人口動態要因に関する変数<sup>24</sup>として、高齢者(65歳以上)比率、1世帯当たりの親族人員数、8歳未満子ども比率<sup>25</sup>、経済環境に関する変数として1人当たりの県民所得<sup>26</sup>、高スキル就業者として専門的・技術的・管理的職業従事者と大卒以上の15歳以上人口比率、その他女性有業率(15-64歳)を用いた。

表4(b)は2007年と1997年の推計結果である。3.1の世帯のデータ分析に比べて有意な係数が少ないものの類似の傾向を示している。サービス全体と飲食・給仕については両年を通じて世帯人員数と有意なマイナス、2007年では専門的・技術的・管理的就業者が有意なプラスとなっている。高齢者比率については2007年に生活関連で10%水準でプラス、飲食・給仕に対して有意のマイナスを示している。1人当たりの県民所得や女性有業率には殆ど有意な係数はみられない。大卒以上人口比率は予想に反して有意にマイナスの場合があるが、大卒以上人口からの需要との関係というより、サービス就業者自身が相対的に高学歴でないことを反映していると思われる。

1997年と2007年を対比すると、サービス全体、生活関連、飲食・給仕いずれも就業者比率が上昇している(付表5基本統計量)。また、高齢者比率の上昇、世帯人員の減少、8歳未満の子どもの減少、1人当たり県民所得の減少、専門的・技術的・管理的就業者比率の上昇等がみられる

表4(c)は1997年と2007年の差をBlinder-Oaxaca分解したものである。サービス全体と生活関連で人口動態要因が就業者比率に有意にプラスに寄与している。高齢化は生活関連には有意にプラス、飲食・給仕には有意にマイナスに寄与している。世帯人員の減少及びここでの注目である専門的・技術的・管理的職業従事者比率の上昇は、サービス全体と飲食・給仕で有意にプラスに寄与している。1人当たり県民所得については有意な寄与はみられなかった。

以上から地域内のサービス就業者比率と高スキル就業者比率の関係をまとめると、2007年のクロスセクションの結果では、専門的・技術的・管理的就業者比率の高い地域ではサービス全体及び飲食・給仕での就業者比率が高い関係にある。また、1997年から2007年にかけてのサービス全体と飲食・給仕就業者比率の上昇に対して専門的・技術的・管理的就業従事者

<sup>24</sup> 1995年と2005年の国勢調査の値を用いた。

<sup>25</sup> 2005年と1995年の国勢調査における都道府県別年齢階層別のデータを用いた。同調査では0～4歳と5歳～9歳との区分になっているが、1.における6歳未満(就学前)と近い概念を取るため、0～4歳+5～9歳/2を近似的に8歳未満と称した。

<sup>26</sup> 1997年と2005年の県民経済計算の値を用いた。

比率の上昇がプラスに寄与していることが示された。

なお、ここでも結果の頑健性を確認する観点から、機会費用の代理変数として1人当たり県民所得に代えて雇用情勢を表す都道府県別求職者比率(無業の求職者/(無業の求職者+有業者))で推計したが、県民所得の場合と概ね整合的な結果となった(付表6)。

### 3.3 非定型手仕事業務の賃金低下の理由

以上の分析からは、非定型手仕事業務の増加が人口動態、高スキル就業者の存在などの需要面から説明しうることを示した。しかしながら、2.でみたように、非定型手仕事業務の中で理美容師、ホームヘルパーなどの対人サービスで労働者数の増加と同時に賃金の低下がみられた。

職業別の労働需要と労働供給について職業安定業務統計でも確認してみよう。図6は1995年、2000年、2005年について、横軸に有効求人比率、縦軸に有効求職者比率、及び両者の等しくなる45度線を描いたものである<sup>27</sup>。45度線の上部は供給超過、下部は需要超過となる。サービスや保安は求人比率が高く3時点とも需要超過であり、かつ1995年から2005年にかけて求人比率は上昇した。

このように、サービス職業への需要の拡大が改めて確認された。すなわち、労働需要曲線の外側シフトが生じたと考えられる。それにも関わらず賃金が低下している理由については、①供給が弾力的である(供給曲線の傾きが水平に近い)ため、需要曲線の外側シフトによって賃金が上昇しにくい上に、②参入が容易であるため労働の質(熟練度等)の低下を生じることもあり、その結果市場賃金の低下により供給曲線が下方にシフトしたことなどが考えられる。この点の解明には詳細な分析が求められるが、本稿では基本的なデータから可能性を推測するにとどめる。

#### 3.3.1 労働移動—離転職と他職業からの流入

労働需要の増加に対して、労働移動が活発で労働参入が起これば賃金の上昇は抑制される。就業構造基本調査では過去1年の就業異動<sup>28</sup>を尋ねている。図7は2002年の個票<sup>29</sup>を用いて、20~59歳の夫婦のいる世帯の夫<sup>30</sup>(世帯主とは限らない、以下一般世帯)と単身世帯の世帯主(男女)について、現在の職業別に1年前との比較において離転職率<sup>31</sup>と他職業からの参入比率<sup>32</sup>を集計したものである。サービスについては、一般世帯、単身世帯とも離・転職率が高くまた他職業からの参入比率が高い。すなわち、供給が弾力的なことで需要の増加が賃金の上昇を伴わずに満たされた可能性が考えられる。

<sup>27</sup> 各比率は国勢調査の職業別就業者に対する有効求人数及び有効求職者数の割合。

<sup>28</sup> 継続就業者、転職者、新規就業者、離職者、継続非就業者、不詳がある。

<sup>29</sup> 一橋大学経済研究所附属社会統計情報研究センターが提供している秘匿処理済マイクロデータを用いている。

<sup>30</sup> 同調査では特定家族類型の「夫婦」に該当する世帯員の情報として夫と妻に関する情報がある。世帯の中には世帯主が高齢者+子ども夫婦についての場合もあり、実態上は子ども夫婦が生計の担い手と思われるので、世帯主ではなく、夫の情報に着目した。

<sup>31</sup> 1年前の就業者(現時点での継続就業者、転職者、離職者の合計)に占める離職者と転職者の合計の割合。

<sup>32</sup> 現時点の就業者のうち1年前の職業が現在の職業と異なる者(非就業者も含む)の割合。